

各原発の存廃

経済性で判断

自民小委提言

東京電力福島第1原発の事故原因を議論する自民党の小委員会は27日、安全対策などに費用がかかりすぎる原発は廃炉にすることなどを盛り込んだ提言書をまとめた。村上誠一郎委員長(衆院愛媛2区)が近く安倍晋三首相に提出する方針だが、提言が政府の政策

にどれだけ反映されるかは不透明だ。

提言書では、原発再稼働に関し「必要な安全措置を施した上で寿命まで稼働した場合の経済性を評価する」と明記。経済性の高い原発は早期に再稼働するが、津波対策などの工事がかさみ経済的に見合わない原発には廃炉を求めた。

福島第1原発の汚染水対策では、政府は凍土遮水壁を建設する方

針だが、提言は「凍土方式は非常にコストがかかる」としてコンクリート壁での地下水遮断を提案している。

事故原因については、地震による致命的な損壊はなかったとの意見が多いとしつつ「原子力規制庁に商用用原子炉の専門家を参加させ、地震の影響を詳しく調査すべきだ」とさらなる原因解明を要求した。

村上氏は「安全でコ

ストパフォーマンスの高い原発だけ限定的に再稼働できるよう、国民にはきちんとした原因究明と安全対策の説明が必要だ。コストがかかりすぎれば結局、税金や電気料金に転嫁される」と話した。

(多田良介)